

論文

重商主義から重金主義へ

——川島信義著『ステュアート・スミス・リスト』について——

小林 昇

—

わたくしは一九七一年に、自分の論説「ステュアート・スミス・リスト」*を英文にしたものを、一部バーゼルのエドガー・サリーン教授に送った。これに対する教授からの返書のなかで、つぎの文章がとくに記憶に残っている。――「ステュアートが日本でヨーロッパ大陸でよりもはるかに良く評価されているということは、わたくしにとって大きな新知識です。しかも、告白しなければならないことですが、わたくしは「ステュアートの」二巻を前にしておそれなし、かなり手ばやく読みすぎただけでステュアートのきわめて独自の思想に対する判断を得たと満足していたのです。」いまサリーン教授の手紙を検すると、この言葉には、「しかし近代の経済学の父がステュアートではなくてアダム・スミスだという、わたくしの見解を変える必要は認めません。マルクスがステュアートをきわめて精細

重商主義から重金主義へ

一

に研究してこれを高く評価したという事実は、もとより歴史「学史」的に興味のあるところです。わたくしの推測では、ステュアートの理論的厳密さはアダム・スミスの修辭の多い冗漫さよりも、マルクスには親しみやすかったのでしょうか（五月一七日付）という言葉がつづいている。

ステュアートの「二卷」すなわち『経済学原理』（*An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767）の難解さ——ないし読みづらさ——については、昔から研究者の感想が一致しているところなのだが、それを碩学のサリーンまでが「おそれをなした」（ないししりごみをした——*zurückgeschreckt ist*）と正直にいつているのはなかなか面白いし、しかもこういう難解さのなかにすぐれた「理論的厳密さ」を認めていることもさうである。ともあれ、ステュアートの『原理』が、こんにちのヨーロッパのすぐれた研究者にとっても相当な難物であり、同時に学史的関心の一つであることは、右の言葉からも知られるであらう。

わが国におけるステュアート研究史は、福田敬太郎・高垣寅次郎・高木暢哉ら諸氏の先駆的業績——ことに高木氏の『利子学説史』（一九四二年）中のステュアート論はこんにちでも生命を保っている——を前提として、本格的には戦後からはじまったものである。田添京二「ジェイムズ・ステュアート研究の動向について」、小林昇「重商主義の貨幣理論」、同「ジェイムズ・ステュアートの経済学説」、木村元一「ジェームズ・ステュアートとその財政論」、新庄博「重商主義の貨幣経済論——ジェイムズ・ステュアートの研究——」あたりを早い時期のものとして、大野精三郎、平瀬巳之吉、飯塚一郎、戒田郁夫、大川政三、松浦保その他の諸氏の業績がそれにつづき、現在の諸研究に連接る（そのなかで時永淑『経済学史』——第一分冊一九六二年、改訂増補合冊版一九七〇年——中のステュアートにかんする節をここに逸することはできない。本稿の対象とする川島氏の著書の「文献目録」が目録作成の方針に従ってこれ

を掲げていないので、一言しておきたい。これらの諸研究は、相互に論争をもふくみながら展開され、スミス研究とも関連しつつゆたかな成果をあげてきたが、そのあいだに海外でも、ドイツ歴史学派やアメリカでの学史研究の奥深い伝統を踏まえて、センやウィッカーズやミークやスキナーらのステュアート研究が公けにされた。なかでも、一九四七年の論説 Sir James Steuart's General Theory of Employment, Interest and Money, *Economica*, Vol. XIV を先行させたうえでまとめられた S. R. Sen, *The Economics of Sir James Steuart*, 1957 は、まったくケインジアンの立場からの『原理』の分析と再構成とをおこなったにすぎないものながら、尨大で難解な『原理』の全編にかんする研究書として最初のものという榮譽を担うにたりの労作である。またこのおなじ時期に、ステュアートの伝記にかんする研究も深められた。W. L. Taylor, P. Chanley および上記のスキナーらの仕事がそれである（なお、わたしは川島氏がその「文献目録」に「マイナーな伝記文献ながら、W. R. Irwin, Eine schottische Adelsfamilie in Tübingen, *Tübinger Blätter*, 49. Jahrg. 1962 を加えておいていただきたいと思う。わたしはチュービンゲンでステュアートにかんする古い文書を探し出せなかったが、それが発見される可能性はある）。そうして、スキナーが上記の伝記的研究および解説を付して、*Scottish Economic Classics* の一つとして『原理』の新版（二冊本、一九六六年、省略部分あり）を出したことも、人の知るところである。

川島信義氏の新著『ステュアート研究』(vi+445+xviii. 一九七二年、未来社)は、戦後のこういう内外のステュアート研究のなかで、広汎な関係文献を周到に渉猟しつつ、方法論的自覚の上に立って『原理』の読破と分析とに専心すること十数年ののちに熟成した、きわめて重厚なモノグラフである。氏の最初のステュアート研究は、一九六〇年七月に発表された「ジュイムズ・ステュアートの銀行理論」であったが、それ以後の氏のいくつもの論説は、す

べてがステュアートにかんするものといつてよいようであるから、このテーマへの氏の沈潜はなみなみならぬものであったというべきであろう。その結果として公刊された本書は、戦後のわが国のステュアート研究にとつては、全五編から成る『原理』の体系の最初の精密な全体的把握を提示しえたという点で、おそらくは最大の業績と評価すべき労作であるのみならず、方法的意識と文献的用意と分析の密度とのいずれの点から見ても、先行者センの単行書の水準をはるかに抜く達成であると判断される。ステュアートの「すぐれて歴史的な社会経済思想を、かかるものとして体系的に学説史的に明らかにする」(iii)という、川島氏の年来の意図は、ここによりやく実現されたのである。

ステュアートは学説史上の巨塔であり、その内部にさまざまな迷路や暗室を蔵するものであるから、一挙にその構造をあきらかにすることは——スミスを対象とするばあいほどでないにしても——もとより至難のわざである。川島氏の『ステュアート研究』も、正確にいえばステュアート『原理』の研究なのであって、その息子である「將軍」^{ジェームズ}ステュアートによつて六巻の著作集(一八〇五年)を編まれた父ステュアートの思想の全体を対象とするものではない。この六巻の著作集のうち、第一―第四巻は『原理』の占めるところであるが、第五巻には *A Dissertation upon the Doctrine and Principles of Money, applied to the German Coin, 1761* や *Considerations on the Interest of the County of Lanark in Scotland, 1769* などの興味ある経済論説がふくまれており、川島氏の今後の分析を待っている(田添氏とわたくしとはこの後者を採り上げたことがある)。また『原理』自体についても、制度論として最も難解で煩瑣な第三編 (*Of Money and Coin*)、第四編の一部(外国為替論・公債論)、および第五編 (*Of Taxes*, …) は、ほとんど川島氏の分析の対象から外されている。だから本書は、原理の全貌を伝えるという点では十分なものとはいえないであろう。しかしこのことは、『ステュアート研究』の体系性を損なうものではない。そこで取扱わ

れていない第三編は、フアイルボーゲンの古典的なステュアート研究以来、『原理』の体系のいわば理論的凹みと見なされており、センやウィッカーズの最近の研究でも無視されている個所である。それに、この編は、マルクスの指摘したいいわゆる「貨幣の観念的度量單位説」の立言を別とすれば、主として当時のイギリスの複本位制の分析とその改革案とを展開したものであって、歴史がその時論的意義をすでに消滅させてしまった部分だといえるであろう。上掲のスキナー版『原理』のごときは、この第三編の大部分を削除しているほどなのである。また、川島氏がわずかに触れた、第四編第二部 (Of Credit and Debts, Pt. II. Of Banks) 中のローの企画にかんする叙述の部分も、その他の数章とともにスキナーの省略しているところである。さらに、おなじ第四編中の第四部公債論と、第五編租税論とは、わが国においてすでにそれぞれ戒田郁夫、木村元一、大川政三ら諸氏の研究のあるところであるし、第四編第二部銀行論の理論的核心部分に対する川島氏自身の精刻な分析は、『原理』のそれ以後の部分への理解を十分に用意するものなのである。要するに、ステュアートないしその『原理』の包括的・体系的研究所としては、川島氏の労作は、従来の内外の諸研究を一段とこえるものであることがたしかである。しかも氏は、「本書では直接とりあつかわれていないステュアートの公信用論や財政論など、残された重要課題については、後に機会をえて検討できることをねがっている」(v) と述べておられるから、われわれは、本書に示されるステュアート像が著者自身によってさらに拡大され深化されることをも、期待できるわけである。

もっとも、『原理』からその第三編と第四編第二部の一部(ローの企画)とを脱落させてもよいというスキナーの判断は、わたくしにかすかな危惧を抱かせる。第三編についていえば、たしかに複本位制に対するステュアートの執拗な技術的立言は、ほとんど限らない検算の努力を読者に負わせるものであるが、複本位制という制度的負担を持た

なかったわれわれが、イギリス人にとってきわめて現実的であったこの問題を避けて「重商主義の社会・経済思想」——これは『ステュアート研究』の副題である——を十分に理解することは、あるいは困難であるかも知れないのである。わたくしはかつて「ステュアート『原理』における貨幣制度論——『原理』第三編の一研究——」という、比較的長い論説を書いたとき、『原理』の第一・第二両編が期待させる体系的展望が第三編で中断され、裏切られたことを感じ、同時にこの編に対するわたくしの理解能力に限界を感じたが、『原理』がこの理論的な凹みをその体系のなかに持たざるをえなかったことを、イギリス貨幣制度史の理解のうえでどう判断するかは、『原理』の本質を捉えるにあたっての一つのポイントだとも思われるのである。また、ステュアートが第三編でみずからの貨幣制度改革論の敵手としたのは『貨幣・鑄貨論』（二七五七—五八年）第二部におけるハリスの主張であって、『原理』第三編の分析は、これまで省みられることのまれであった右の書の第二部の内容や学史的位置をもあきらかにするとともに、遡ってロック対ラウンズの論争にも新しい光を投げあたえるであろう。——だが結局当の第三編が、長大な原理の体系のなかではいわば大きい余論の部分であることを、わたくしは否定しようと思わないけれども。

第四編第二部銀行論中のローの企画にかんする諸章については、『ステュアート研究』には簡単な言及が見いだされるが、信用制度と信用理論との歴史の重要な一章として、もうすこし詳細な分析のあたえられることが、この関門で足踏みしているわたくしにとっては望ましかった。『ステュアート研究』の最も優秀でありかつ開拓的であるその第六—第八章が膨り上げている、土地銀行論者としてのステュアートの像は、山下宇一氏や杉山忠平氏やホースフィールドの諸研究があきらかにした、一七世紀末葉におけるイギリスの土地銀行論の系譜の上に描かれるべきものであるだけでなく、ステュアート自身が明言しているように、ジョン・ローを直接の模範とし、その弁護をもふくみつつ

みずからを成立させたものであった。したがって、ローにかんするステュアートの叙述を手がかりとしつつさらにロ
ー自身への分析を深めることは、『原理』の学史的位置の確定にとって有益な作業となるであろう。わたくしはこの
方面の開拓を、故友赤羽裕氏の研究の完成に期待していたが、いまとなつては、それはわが国のステュアート研究者
たちの共通の課題となつてしまった。ともあれ、わたくしがかつてセンの書の紹介のなかでしるしたつぎの言葉は、
川島氏の労作に対してもそのままあてはまるであらう。——「『原理』の第三・第四編に対する有益な分析」にもか
かわらず、当時貨幣問題の専門家として評価されていたステュアートの、イギリスの貨幣問題および貨幣制度史を詳
密に論じた部分や、ローの計画を詳細に分析した部分等は、本書においても——それが『原理』の理論部分を対象と
しようとするものであるから——約説の外におかれ、豊富な鉤脈として新しい採鉤者を待っている」(筆者著『原始蓄
積期の経済諸理論』二五三ページ)。

ついでに一言すれば、一七世紀末の土地銀行論者↓ロー↓ステュアートの系譜は、一八世紀の前半にアイルランド
経済の振興のために提起された、ジョージ・バークリの独自の国立土地担保、発券銀行案と比較することによって、そ
の理論的・歴史的理解を深めうように思われる。バークリがその計画を示した *The Quæst, Pts. I-III, 1735-*
1737 (『問いただす人』) は、最近肥前栄一氏による周到な邦訳が刊行されたが、それはステュアート研究のためにも
参照に値する文献というべきであらう。

以上にわたくしは、川島氏の『ステュアート研究』がステュアートのどういう部分を対象の外に置いたかを指摘し
た。もとよりそれは、この労作の欠陥を示すためではない。本書がステュアート研究史上最も体系的な業績であるこ
とは、むしろかさねて強調しなければならないのである。わたくしはただ、この労作の内容を次節で紹介するための

前提として、その持つ領域を確定しておこうと欲したにすぎない。

しかしたゞひとつ、本書が『原理』の初版本をテキストとしていることについては、わたくしはやや不便を感じる。周知のように、『原理』には初版のほか、マルクスの依拠したダブリン版（一七七〇年）、パーゼル版（一七九六年）、および上述の全集版（一八〇五年）があつて、この全集版は、British Library of Political and Economic Science の蔵する、初版本へのステュアート自身の書入れに従つて、表現の変更、注での新文献の追加、などをおこなっているが、とくに序文および第二編第三〇章の末尾における加筆、第三編第一部第一章の新設等は、大きい増補と見なすべきものである。この事実にもとづいて、センの著書は、付録に、全集版での「重要な付加」の個所を指摘する簡単な表を添えた。この付録でのセンの説明によると、書入れにはステュアート自身と子ステュアート將軍との双方のものがあるとのことであるが、先年わたくしが立教大学の鵜川馨教授に現地でたしかめていただいたところによると、全集版が採り入れたのは、その扉にあるように、ステュアート自身による書き入れにかぎるとの、図書館の説明であつた。將軍ステュアートが自分の書き入れを父の全集にふくませるといふのは非常識なことだから、わたくしはいまのところ、『原理』の定本は全集版だと考えている。したがつて、『原理』はこの全集版をテキストとし、それからの引用のばあいに初版本のページをも付記するのが妥当であらう。むろん、川島氏はときに応じて全集版を省みてはいるのであるけれども。

なおついでに、本書の題名は『ジェイムズ・ステュアート研究』ないしせめて『J・ステュアート研究』としていたがよかった。A View of Society in Europe, 1778 を書いたギルバート・ステュアート (Gilbert Stuart) は『原理』の著者と同時代人であるとともに同国人であるし、アダム・スミスの普及者・伝記作者・全集編纂者として

のデュゴルド・ステュアート (Dugald Stewart) の名もまた周知だからである。

* 以下、ステュアートにかんする諸論著の発表時期等については、川島氏の著書に付された文献目録を参照。

二

わたくしはまず以下の三節で、『ステュアート研究』の内容の紹介をおこないつつそのメリットをあきらかにしたい。

本書は『原理』の構成に即したきわめて体系的な編別を持っているけれども、緒論、序——「問題の所在」——、第一章「ステュアートのヨーロッパ」の三つの章は、それ以後に展開される七つの章のための周到的イントロダクションを成しつつ、本書における方法論を展開し、読者を『原理』に接近させるための学史的経済史的知識を提供している。ただ、「緒論」と第一章とがあいだに挿む短い「序」の部分はやや特異な性質を持ち、やがて触れるように、本書の基礎にある独自の理論的関心を示すものではあるけれども。

緒論「ステュアート研究の現代的課題と視座」は、「忘れられた」とされるステュアートについての研究史をスケッチし、このスケッチを第二次大戦後のいわゆるステュアート復興の事情の解説に連結させている。ステュアートの復興といわれる現象は、まずケインジアンの中からおこなわれ、そのばあいには『原理』は「〈早咲き〉の、未熟なケインズ理論」(二七ページ)として関心を寄せられたが、他方では、こういう立場への批判の意図をも内蔵した、「価値論的視座にたつステュアート研究」、「ステュアートにおける農工分離、〈原蓄〉の問題」の追求——「再生産的な角度からする」ステュアートの分析——、「〈歴史的地盤〉を考慮した新たなステュアート研究」が、活発に展開

されるにいたっている（一八ページ）。ステュアート復興がステュアート研究の隆盛につながって、忘れられた『原理』の研究が学史研究の本流のうえにはじめて上せられたのは、まさにこの対立をつうじてなのである。そうしてこの対立は、「つまりは現代資本主義の現実についての、相異なる経済学的理解や歴史認識が生み出す、学史研究上の、あるいは学史解釈上の、あらたな対立・論争にはかならない」（一九ページ）。——こういう「対立・論争」に対して、川島氏ははっきり後者の、反ケインジアン立場に拠っており、この態度はとくに緒論の第三節に明示されている。

けれども、右の第三節での立言は、学史の方法論自体の展開としてはむしろ平板であって、研究者としての氏の体験がそこに十分に吐露されてはいないように思われる。すなわち川島氏は、本書における「具体的な研究方法」を、第一、ステュアートの経済学体系への内在、第二、この体系の歴史的背景の追求、第三、古典派経済学の形成におけるこの体系の意義の解明、の三点にしばって示しており、この研究方法の達成したところについてはのちに検討したいが、さしあたり右の第一点にかんじていえば、氏はステュアートへの内在にあたっては「まず謙虚に、ステュアート自身の語るところに耳を傾けなければならぬ。そのうえで、それは理論的に分析され、解明されねばならぬ。そのさいわれわれは、性急にそれらを現代の特定の経済理論に直接せしめて、安易な現代的解釈におちいることを、厳に警戒しなければならぬ。現代の特定の理論によって、ステュアートの経済学体系あるいはその経済思想を、さまざまに裁断し、評定することがわれわれの能事ではない。かえってステュアートの経済学体系を、一つの歴史的生命をもった一つの歴史科学として解明することこそが、われわれのほんらいの課題なのだからである」（二三ページ）と述べているが、このいちおうもつともな言葉のあいだにはなかなか困難な問題が顔を出している。川島氏がここで「現代の特定の経済理論」というのはあきらかにケインズ理論のことだが、過去のなんらかの経済学体系を「歴史的生命を

もった」知的遺産として「理論的に分析」しようとするばあい、われわれが分析の用具の選択に堪して強いられるのは、一般的にいえばたんにケインズ理論との対決にかぎられないからである。

いうまでもなく、近代経済学史の現代の段階にあつては、ケインズの『一般理論』もまた、経済理論の総体系のなかに吸収されているのであつて、このかぎり、ステュアートへのケインズの接近を排除することは、現代における「学史研究上の……対立・論争」に結着をつけるものではかならずしもない。ステュアートの『原理』は、原始蓄積過程の理論化を果たした体系として、長期の視点（農工分離）と短期の視点（有効需要）とを緊密に結合させており、近代理論の立場からこれに接近するばあいにも、成長の理論（長期）と貨幣的理論（短期・ケインズの）との両面からそれをおこなうことができる。そうしてその全成果との対決こそが、「価値論的視座」を基底とするステュアート研究の目的となるべきものであらう。そうしてまた、この目的を意識のなかに置くならば、『原理』の一面を分析するにあつてケインズの理論を援用することも、かえつてなかなか有効なことなのであり、こうしてみればじめて、『経済学批判』の「流通手段および貨幣にかんする諸学説」の部分の含意がいつそうよく理解されるというばあひもあるであらう。——わたくしは自分のステュアート研究にあつては右の過程を手ざぐりつつ進んだのであつて、『重商主義の貨幣理論』（一九五〇年）や「ジェイムズ・ステュアートの経済学説」（一九五一年）の二論説から、中間の諸論説を経て「ステュアート『原理』における〈奢侈〉について」（一九六二—六三年）にいたるまでに、『原理』のケインズの分析から『原理』に原始蓄積の一般理論を見いだすという見解に、ともかくも進んだつもりである。だから、川島氏が緒論におけるステュアート研究史の概観のなかで、わたくしのステュアート研究の初期の二編を収めた『重商主義の経済理論』を、「有効需要あるいは貨幣的経済理論といった新たな角度からする重商主義研究」

(一七ページ)の文献として掲げながら、それにつづく場所では、こういう諸研究をふくむ「ステュアート復興」に対する批判の意図をも持つ「新たなステュアート研究」の文献のなかに、わたくしのその後のいくつかのステュアート研究をあげていないのは、一面ではわたくし自身の混乱のゆえであるとしなければならぬけれども、他面では、氏の方法論が方法自体の模索という点での苦澁を素通りしていることを示すもののようにも感ぜられるのである。氏の方法論の持つこういう性格と氏のステュアート研究自体の重厚な成果とのあいだに見いだされるある種のズレについても、のちに閑説するであろう。むろん、氏はわたくしのステュアート研究の諸論説に限なく目を通し、本書の行論の展開にあたっては随所でそれらに触れているのであって、それはザツへに即した研究者として現われるばあいの氏の目くばりを示すものである。

本書は緒論のあとに比較的短い序を持っており、そこで「問題の所在」が指摘されるが、ここでは本書の成立の事情もおのずから語られている。すなわち川島氏はここで、ステュアートとスミスとの両経済学体系の対立を、まず信用理論における両者の対立、重商主義信用理論から古典派信用理論への「画期的」転換という点でとらえている。こういう把握のしかたは、ステュアートの信用理論がその基礎理論(農工分離論)からの展開であり、しかも後者がすでにスミスと本質的に対立する理論であったことを省みるならば、きわめて体系的な『ステュアート研究』の構成に照らして、すくなくとも奇異に感ぜられるところである。しかし、本書のまえがきにもしるされているように、川島氏は氏の「ジェイムズ・ステュアートの銀行理論」(一九六〇年)を処女作として『原理』に手をつけた(上述)のであり、このことは『原理』の第三・四編からその第一・二編へと本格的分析を遡及させる結果をもたらしたわけであって、こういう氏の研究経歴からする関心の所在が、本書の序におのずからあらわれていると解すべきであろう。

第一章「ステュアートのヨーロッパ」までを、本書の序論といふことができる。そこではまず、可能なかぎりでの文献的用意の上に、ステュアートの生涯と『原理』の形成過程とが描かれ、ついで、追放されたジャコバイト貴族として大陸で長い流寓時代を送ったステュアートが、南ドイツの小都市テュービンゲンでその根幹部分を仕上げた『原理』は、いったいどういう経済的現実を対象としたのかという問題が検討される。そうしてこの問題に対する川島氏の結論は、『原理』が「もはや一八世紀後半のイギリスを直接の歴史的背景として書かれたものではない」と、「それはむしろ、大陸における政治経済的諸事情を直接の研究対象とし、これを直接の歴史的背景として書かれたものではない、ということ」（五五ページ）であつた。『原理』の国籍の問題についてのこの結論は、『原理』の広汎な行論自体のなかからも確認されるとわたくしは考えるが（小林「ステュアート『原理』の国籍について」を参照）、川島氏はさらに慎重に、原理の大陸的背景が同時にステュアートの故国スコットランドの背景と相かざることを指摘している。わたくしはこの指摘をも尊重したい。『原理』と『国富論』とのそれぞれの背景の重大な相違点は、ステュアートが追放の解除の年（一七六三年）までイングランドの現実に接せず、また同年まではジャコバイトの乱（一七四五年）以後のスコットランドから離れていたのに、スミスはこの時期の両者ことに後者のなかで呼吸していたということであり、ジャコバイトの乱を境にしてスコットランドにおける農業革命が急速に進行し、そこでの原始蓄積が産業革命を呼びおこしつつあったことである（小林「ステュアート『原理』の歴史的背景」を参照）。この点の理解を欠いては、『原理』の把握に大きい狂いが生ずるであらう（『原理』はいわば大陸版『諸国民の富』なのである）。「新大陸の発見以後、最近三〇〇年間のヨーロッパの諸事情における変革」——これは詳細にいえば、「アメリカと西インドとの発見、産業と学問との勃興、交易と奢侈的技術との導入、公債制度の確立、一般的租税制度などによ

つて、いつ三世紀間にヨーロッパの諸事情に生じた大変革」である (Steuart: *Principles*, Vol. I, p. 13.——『全集』版)——への『原理』の着目を、川島氏はまさにこの意味に解している。ただ、『原理』のこういう歴史的「背景」が、それに対するステュアートの「熾烈な危機意識」(二四ページ)を生み、『原理』の体系的特質を決定しているという川島氏の見解——上述の氏の具体的研究方法の第二点にかかわる——については、わたくしはのちの再考を保留したいが。

第一章は末段に至って、ステュアートの「背景」にあった一八世紀のヨーロッパ大陸諸国、ことにフランスとドイツとの経済を、その停滞の事情に留目しつつ描いている。そこでフランスの農村の現実が『原理』のもっとも直接的な背景であると指摘されていることは(六一ページ)、ほぼ正しいと思われるが、オスト・エルベのグーツヘルシャフトにまで記述が及んでいること、ステュアートがとくにそこで「封建的労働」を観察したかのように考えられていることは(六四ページ)、その個所でのマルクスからの引用とともに、適切ではない。ステュアートの伝記は彼がオスト・エルベの農業経営について知識を持ちえたことを推測させないし(フリードリッヒ・リストにさえその知識は十分である)、他方、フランスや西・南ドイツの現実とは、一面で封建的労働の観察を彼に十分許したはずだからである。

三

本書の第二章「ステュアートの歴史意識」は『原理』の独自な方法と編別構成とを問題とし、第三章「ステュアートの人口理論」は『原理』の第一編「人口と農業」を分析し、第四章「ステュアートの保護主義」および第五章「ステュアートにおける流通必要量の問題」は、相俟って第二編「トレードとインダストリ」における広汎な理論的展開

を対象とし、第六章「ステュアートの信用制度論」、第七章「ステュアートの〈流通の銀行〉について」、第八章「ステュアートの紙券流通論」の三つの章は、主として第四編「信用と公債」の第二部「銀行」に即して、イギリス重商主義における土地銀行論の殿將ステュアートの信用理論を、それぞれの各度から検討する。わたくしはしばらく、これら六つの章の紹介と、そこでの川島氏の成果の指摘とに叙述を限定しよう。

第二章では、まず、自然法思想へのユニックな対立者であり、「むしろ〈唯物論〉的に、すぐれて歴史的に、人間の把握をこころみ、当時の政治的経済の現実挑んで、その理論的な解明と政治のあり方いかんの問題を提起」（七五ページ）した、ステュアートの思想史的位置が指摘され、彼が歴史的現実を上述のように「アメリカと西インドとの発見、産業と学問との勃興……などによって、ここ三世紀間にヨーロッパの諸事情に生じた大変革」という様相においてとらえていることに留目が要請される（イギリスの市民革命の世界史的意義の認識は、このようにステュアートの拒否するところである）。ともあれ彼はこういう「大変革」を、封建的・軍事的な社会から自由で商業的な社会への移行であると理解した。しかし、「最下層の国民といえども絶対的に自由」（J. p. 32）であるイギリスにおいても、また貧困がなおいぢるしい大陸の商業的社会においても、彼は一方で、近代の自由が社会の各成員のあいだの無政府的競争をつうじて同時に国家の衰退の原因となりうることを看破していた。この「危機的現実」（七九ページ）に対する「危機の意識」（同上）の上に立って、『原理』はその体系の展開をはじめた。したがってここでのステュアートの課題は、自由で近代的な商業的社会の持つ活力を、それが内在させている矛盾からどのように免れさせるかということであり、そこに当然に、ステイツマンによる統制が要請される。ステュアートが自然法思想に対立するというのはこのような意味であって、それは、すぐれた歴史認識とすると理論的直観とに支えられた立場だったのである。

ところで、「自由で商業的な」社会モダン・シヴィライゼーション「近代社会」は、それが未来における満開へ向う過渡期の社会として眼前にあったかぎり、そこでは、広義の慣習が生産者大衆の主体的行動をとるに制約するかを認識することが、ステイツマンの方策の実行にとって必要となるであろう。ステュアートはこの慣習をそれぞれの「国民の精神」(spirit of a people)と呼んだが、それは経済的分析にナマの精神の問題を持ちこんだのではなく、「近代社会」に残存する伝統主義への対応という意識に因るものだったのである。だから彼にあっては、「国民の精神」の問題は同時に経済学における「人間」の問題だったといえよう。

『原理』の冒頭から登場するステイツマンは、このようにして、複雑な機構を持つ近代社会の舵手としての、また修理者としての地位を求められる。彼はこの社会における各個人の利己心 (self-interest) を発動させて、徐々に伝統主義的諸要素を解消させると同時に、この利己心の発現の方向を緻密な政策で誘導して、「公共の利益」を形成させなくてはならない。そうしてこの意味から、「利己心の原理はこの研究をつうずる鍵として役立つであろう。そうしてある意味では、それはわれわれの課題の支配的原理と考えることができる」(I, p. 218)のである。このように、近代社会がその自由のゆえに困難と矛盾とを生むこと、しかし歴史の歯車は逆転させることができず、むしろステイツマンによる「統治の体制」(system of administration—I, p. 220)の樹立によって利己心の原理を「公共の利益」と結合させるべきであること——『原理』のこういう基本的な立場を、川島氏は近代的エネルギーをつよく保持する立場として理解し、それをつぎのように要約する。「ステュアートの経済学は、こうして、すぐれて『国民主義』的な性格を内に蔵しつつ、そこに措定され志向されている人間像の面からも、またまだ成立するにはいたっていない『自由社会』の内的構造の面からも、不可避免的に、ステイツマンによる近代『商業社会』育成の理論としての性格

を、つまりは〈国民主義〉的な原始蓄積の理論としての性格を、みずから強く刻印することになった」(九九ページ)。この約言のなかでは、とくに、ステュアートにおける「国民主義」およびおなじく「商業社会」育成の理論という言葉に注意をとめておきたい。

『原理』はこのような基本的立場を、特有かつ鞏固な体系の展開のなかで理論化しようとし、重商主義期の諸理論の持つ時論的・断片的性格を克服しようとする。それは、論証の連鎖を、正しい秩序において、単純なものから複雑なものへと展開してゆくという意図としてあらわれるが、この展開は同時に、近代社会の歴史的展開と相覆うものと理解されている。この「単純から複雑へ」の方法は、もとより「抽象から具体へ」の方法ではありえなかったが、にもかかわらず論理的であると同時に歴史的であることをこころみ、慎重かつユニクな方法であった。こうして、「すでに成立して自律的に過程する〈商業社会〉を想定し、分業と交換を起点に調和的な〈生産力の体系〉を構想しえたスミスにおけるとは、いまや著しく相違せる方法と、それにもとづく経済学の体系が、ステュアートによって構想されることになった」(一〇六ページ)。

第三章は「〈商業社会〉把握の基礎視角」という副題を持ち、分析の対象はなお第一編である。そこでは、ヒューム対ウォーレスの人口論争が、ヒュームの側に立ちつつさらに展開されている。人口論史上の重要な一節をなす、『原理』のこの部分は、人口増加に対してはたらく自然的阻止要因のほかに社会的阻止要因(「社会的不能」)すなわち有効需要の不足↓就業の縮小をみとめて、人口理論を経済学と結合させた点に、大きい意義を持つものである。すなわちステュアートは、近代の「自由な社会」における人口の増加は、農業における剰余が商品として販路を見いだし、それによって農工分離が進展するというかたちで、おこなわれなければならないと主張し、ここに有効需要につ

いて配慮するステイツマンの役割をみとめる。それはステュアートが、「歴史の方向は、……すべての人びとが他人の使用価値を、剰余を生産して交換する〈商業社会〉形成の方向をこそ、志向している」(二八ページ)ということ把握していたからであった。「すなわち彼における、『トレードとして営まれる農業』(agriculture exercised as a trade)と『生存の直接の手段として』(as a direct means of subsisting)営まれる農業との区別である」。

このような把握と認識とは、近代社会の展開についてのヒュームのモデルに対する、独自の理論的深化作業に伴いつつ提示される。ステュアートによれば、近代社会は最初に自由な農民(ファーマー)の社会として存在し、このファーマーの自由な労働が剰余生産物をつくるにつれて、「ファーマーの剰余にもとづいて生きる」(I, p. 62)工業生産者と富者(地主・貨幣所有者)とが生まれる。これらがフリー・ハンズである。人口増加はこういうかたちで進行するが、それが停止しないためには、「適当な等価物」であり「人間の一般的な欲望の対象」である貨幣、このようなものとして生理的欲望を社会的欲望へ転化させる貨幣の導入と(I, p. 42, p. 203, II, p. 215)。さらに、ステイツマンによる体系的な貨幣政策とが必要である。また他方、貨幣の集中的な保持者である富者の消費需要の意義が強調される(奢侈論!)。このばあい、富者とは、致富欲を持つ貨幣所有者であるよりは、むしろ消費をこととする地主階級であり、その奢侈的需要こそ「全機構の起動力」(spring of the whole machine)——「全機構の源泉」ではない——とされるのである(I, p. 154)。近代社会の展開についてのステュアートのこういうモデルが、そこでの諸人間類型を識別しつつ形成されていることは、以上によってもうかがえるであろう。「ステュアートの経済学は、……すぐれて人間のあり方に即して、伝統的なあるいは文化的な諸現象をも重視する、独自の社会科学の姿をとって現われることになった」(一五五ページ)。

ところで、『原理』の人口論↓近代社会の本質の把握は、川島氏によれば、大陸諸国における「人口増加の社会的不能」という事態が、これらの諸国に人口の不足↓「過少人口」という現象を生んでいた事実にもとづくと解されている。すなわちステュアートにあっては、人口問題は過剰人口の圧迫という問題ではなく、「可能性においては富んでいた国々」における、それと正反対の問題だったというのである。川島氏はこの見解が、『経済分析の歴史』のなかでのシュンペーターの指摘によって裏付けられると考えているが、さらにすすんで、こういう人口現象が、一方では「近代社会崩壊についてのやみがたい危機の意識」(二六三ページ)をステュアートにあたえたとともに、他方では、農工分離↓近代「商業社会」形成の過程の育成という課題を彼に課したのであると解している。「ステュアート独自の〈人口論〉こそ、とりもなおさず、久しきにわたって一八世紀のヨーロッパ大陸を彷徨したステュアートが、そこにおいてつぶさに実感した〈一八世紀の危機〉にたいする、みずからの理解と解答を示唆するものにほかならなかった」(二六四ページ)。

第四章は本書のなかでもっとも長大である。そこではヒュームの自由貿易論に対するステュアートの批判の立場が、『原理』の第二編に即してステュアートの保護主義として検討され、彼の「商業社会論」(二七三ページ)が外国貿易の展開とかかわらせて検討される。このばあい、『原理』ではトレードの発展は独自の「発展段階説的思考」(同上)、すなわち幼稚商業↓外国貿易↓国内商業という区分にしたがって把握されていることがまず指摘され、つづいて、これらの各段階のふくむ諸問題が検討されるのである。川島氏は、『原理』がこの問題領域においてみずからの課題の「核心に到達」した(一七二ページ)と判断している。

「幼稚商業」段階にかんする『原理』の叙述には、把握しがたい、いわば幽暗な部分がふくまれているようにわた

くしには思われるが、川島氏は、ここには結局は幼稚産業保護の要請と、地主階級の奢侈的消費需要が右の目的に対して持つ意義の強調とが、おこなわれているとし、それがスミスと対立する「国民主義的な保護主義の主張」（一八五ページ）として展開されていると解している。しかもこの保護主義は、やがて知るように自由貿易主義への展望を持つことがなく、「ここにわれわれは、かの歴史学派形成の巨匠の一人、フリードリッヒ・リストによって、重商主義の重要な特質として指摘された、その工業主義 Industriesystem 的性格と国民的性格とが、いわば典型的な姿をとって現われているのを見ることができるといってよいであろう」（一八八ページ）。

国内の幼稚な産業がステイツマンの配慮と国家の保護によってしだいに育成され、各種の工業製品の価格が輸出可能な水準にまで引下げられるにつれて、「外国貿易」の段階がはじまる。そうして、ここでは貴金属の獲得が諸国の目的となり、こうして獲得された貴金属の量が諸国のあいだの国力の尺度ともなることをみとめる点において、ステュアートの外国貿易論は「その本質的な一点において、重金主義の思想をいまだ完全には脱却しきっていない」（二〇三ページ）。ともあれ、外国貿易段階の展開は国内の工業製品に対する有効需要を増大させ、ふつうにはその価格を騰貴させ、それが剰余農産物をも増加させて、農工分離をとまなう人口増加をいっそうおし進めるであろう。これが外国貿易段階の持つ本質的な効果である。だが、外国貿易のもたらす需要の増加は、やがて停止するであろう。それはヒュームの主張するような、貨幣量の増加↓それに比例する物価騰貴↓外国からの需要の減少という論理のはたらきによつてではない。第一には、需要の増加↓利益の増大↓生産者の生活の奢侈化↓彼らの生活費の上昇というすじみち——ステュアートはこれを、profit が商品の生産費に合体する (to consolidate) と呼んだ——によつてであり、第二には、需要の増加↓上述のような人口の増加↓農業における收穫漸減の法則の作動というすじみちによつ

てである。この二つのすじみちは、いずれも輸出工業製品の価格の騰貴に帰着せずにはいないであらう。この局面にいたれば、輸出は消滅するし、輸入はいっそう抑えられなくてはならない。こうして「外国貿易」段階は「国内商業」段階への移行をしいられることとなる。

「国内商業」段階は需要の減少という事態から開始されるのであるから、「どうしたらステイツマンはその国民のすべてに、つねに仕事をあたえておくことができるか」(J. p. 423)ということが、そこでの最大の課題となる。そうしてまず、従来外国貿易によって貨幣を蓄積した商業階級が、この貨幣を、地主への貸付け↓地主の奢侈的支出をつうじて有効需要と化することが、望まれるであらう。なぜなら、商業階級自身はその大きい貯蓄性向を容易には一変させることができないからである。だが、ステイツマンの政策としては、みずからが仲介してこの消費信用を促進させることがはからなくてはならない。すなわち公信用 (public credit) ことに永久年金の創造であり、その効果を十分に發揮させるための、紙幣 (paper money) ないし象徵貨幣 (symbolical money) の発行であり、この発行の担当者としての、土地銀行 (land bank) —— 土地担保 [↓準備] 発券銀行 —— の設立である。こうして、「国内商業」段階における「商業社会」の展開は、……ステュアートにあっては、地代収入はもとより、その土地財産をも、みずからの奢侈のために消尽する、地主階級の消費支出の拡大によって、きり開かれることになる」(二五七ページ)。

いまや貨幣所有者ではなくて地主階級自身が、みずからに信用をあたえるのである。ステュアートは、地主が貨幣所有者から貨幣⇨鎊貨を借りてこれを使い、やがてこれを返済するばあい、いわゆる「富のバランス」 (balance of wealth) において不利となる「——すなわち、もっとも耐久性のある金・銀と、耐久性において劣る一般商品との交換という結果になる——」ことであり、本質的に重金主義的な思考である——」ことをみとめたうえで、この「富の

バランスの変動 (vibration) (II, p. 31ff.) を、地主の土地財産そのものの「溶解」——solid property may be melted down (III, pp. 199—200) ——にまでおしすすめようとし、この方法こそ、「いわば不平等の原因〔土地のこと〕そのものを溶解して、財産を平等にする方法である」(II, p. 42) ということに至っている。こうして、「国内商業」の段階では、地主の没落が、「国民のすべてにつねに仕事をあたえておく」ために予定されるであろう。だが他面で、労働の成果が資本として蓄積されることは、「富のバランスの変動」の継続という目的のために拒否される。この意味で、『原理』の展開は「一つの〈絶望の論理〉」(二六四ページ)なのである。

四

第五章はヒュームの貨幣数量説に対するステュアートの「流通必要量」説を摘出して検討するが、そのなかに商品の生産費——ステュアートのいわゆる「真実価値」(real value)——にかんする『原理』の叙述の分析をふくむ。ここでも、分析の対象は主として、『原理』の第二編である。

まず、ステュアートにあっては「かんじんのその〈商業社会〉は、いまだ成立し、自律的に過程するまでには、いたっていない」(二七六ページ)ということが指摘され、貨幣流通についての彼固有の理解や、彼の有効需要論が、この視角から把握される。ところで、ヒュームの貨幣数量説に対するステュアートの批判、後者における「流通必要量」説の展開は、それに先立って、『原理』の体系のなかの微視的な局面である、商品価格の構成要素に対する分析を持っており、それについてはわが国でも研究史および論争史が成立している(本書の二八三ページ注に示された文献を参照)。そこで川島氏は、先人の成果をも踏まえつつ、曖昧かつ難解な『原理』のこの微視的分析(第二編第四章)に対

して、みずからもまた検討を加えた。そうしてその結論はつぎのようなものである。「ステュアートの〈真実価値〉についての考察を通していうことは、ステュアートのばあい、生産過程において生ずる剰余、あるいは〈利潤〉〔profit〕が、その存在を認められていながら、〈商品価値〉のなかに、いまだ明確には定着するにはいたっていないという点である。〈商品価値論〉が、混迷の域から脱していないという点である。つまりは価格変動の中心となるべき価値、あるいは自然価格といった概念が、いまだ確立するにはいたっていないということにほかならない」(二九一ページ)。それはステュアートにおける「商業社会」が形成途上のものであり、不斷にくりかえされる再生産過程とそこに成立する均衡とをまだ想定していないからであるが、そこに「ともかく商品について〈真実価値〉なるものが想定され、まがりなりにも一つの〈価値物〉として商品はつかまれているという点だけは確認しておかなければならないであろう」(二九二ページ)。

一方、ステュアートは貨幣について、それが普遍的な価値尺度に適切な等価物としての用途を持つ一つの商品であると把握した(U. p. 56)。そうして、貨幣はこのように特殊な商品であるから、一般の商品に対するものとして用いられる需要という言葉は、貨幣に対するばあいには、商品を販売に出すと云い換えられると指摘することによって、一般的等価としての貨幣の本質を云いあてている。このことは貨幣の持つ購買(↓支払)手段の機能を強調することにつながる。そうしてこの機能を果たすためには、貴金属こそもっとも適当であると判断された。このような貨幣こそ、さらに退蔵の手段として、また世界貨幣として機能することができるのである。

「商品も貨幣も、こうしてステュアートにあっては、とにかく〈真実価値〉あるいは〈内在価値〉〔intrinsic worth〕を有する一つの〈価値物〉にほかならない」(三〇〇ページ)。ところが、ヒュームの機械論的な数量説とステュア

ートの理論との決定的な対立点である。前者は「価格のない商品と価値のない金銀とを流通過程に入りこませ」、「ただそれらの相関的数量について語るだけである」(マルクス『経済学批判』)が、後者はこういう把握を拒否し批判する。そうしてここから、貨幣の流通量は国民のインダストリの大きさに比例しなければならないという、後者の「流通必要量」説が生まれる。インダストリ論と貨幣論とは、ステュアートにあってはこのように緊密に結合しているのである。そうして、この「必要」な量が富者の消費欲望によって満たされると主張する点が、ロックとスミスとのそれぞれの一面を結ぶ「流通必要量」説の歴史のなかで、ステュアートの理論の持つ独自性であった。「世界の他の国々と取引を持つあらゆる国において、どれだけの量の貨幣が存在するにせよ、富者の消費と貧しい住民の労働およびインダストリとにほぼ比例する量のほかは、けっして流通にとどまることはできない」(II, pp. 95—96)というのが、ステュアートの結論であった。したがって「富者の消費性向(propensity of the rich to consume)と貧者の勤労意欲(disposition of the poor to be industrious)、およびこの両者に対する、流通する貨幣の割合」(II, p. 53)が、ステュアマンの関心の焦点とならねばならないであろう。

こうして、ステュアートが流通のために必要であるとする貨幣量は、発展してゆくインダストリの大きさにおのずから比例するものではなく、すでに生産されている商品の価格総額を前提として事後的に定まるものでもない。むしろステュアマンによって、事前的に、具体化されるべき消費と生産との、需要と供給との、均衡のため、準備されなくてはならない貨幣量なのである。ステュアートにおける「流通必要量」説は、このように、すぐれて「商業社会」形成という目的に奉仕させられた理論であった。——なお、『原理』における「真実価値」論がやがて巨視的分析のなかに埋没してゆき、価格論が「主として貨幣の流通(購買)手段機能とのかかわりににおいて、「商品の」需給関係

の問題として論ぜられる」(三〇七ページ)にとどまったという事実が、すなわち右のような「流通必要量」説の展開と結合していたことに、われわれは留意しておくべきであろう。

第六章・第七章・第八章は、『原理』の信用論をその第四編の中心部分に即して分析する。第六章はまず、一七世紀末における土地銀行論やそれにつづくジョン・ローの企画の継承者としての、ステュアートの言葉を掲げることからはじめられる。――すなわち、「商人ではなくて地主たちが、彼らの財産を流通に投ずるというこの方法を発明したのであったならば、そうして彼らが、法律上の権限を持つ一つの団体に結合していたのであったならば、彼らは、土地銀行(land bank)がその性質上実現可能なものだということを発見するだけの知恵を十分に持ったであろうと、わたくしは考える」(III, p. 177)。ここに、『原理』の信用思想の基盤が語られている。それはなによりも、地主による、地主のための信用の創造を求めるものであった。したがって、「ステュアートの信用制度論は、……文字通り『国内商業』の展開のための有効需要創出の理論として、なかならず消費信用の理論として現われる。……この地主階級の、地代収入をうまわる追加の消費支出が、『商業社会』の新たな展開を可能にする、いわば原動力となるのである。そのための消費資金の供給、したがってその土地財産の流動化ということに、『商業社会』における信用制度の基本的な役割は存在する」(三二二ページ)。

ステュアートのこういう信用制度論は、「全『信用』機構がその上に成立するところの基礎」(III, p. 151)である利子についての特有の理解からはじめられる。利子はトレードのために貨幣(↓資本)を借りるばあいにも、直接の消費のために貨幣を借りるばあいにも支払われるが、前者にあつては「利潤」の大きさが利子率の限界を成すのに對し、後者にあつてはそういう限界は存在しない。しかし上述のように、後者すなわち消費信用の意義がステュアート

にとつてもっとも重大であつた以上、利子率の高騰には対策が案出されなければならない。この対策は、高利子率が土地価格の低下を伴うために、いっそう必要とされるであろう。こうして、資本家のためでもまた小生産者のためでもない信用機関である、土地銀行の設立が提唱されるのである。それは「預金の銀行」(bank of deposit)に対する「流通の銀行」(bank of circulation)であり、「商業的信用」および「公信用」に対する「私的信用」をつかさどるものであつて、具体的には、不動産を担保とする消費信用を提供するものであるが、「債務者の財産の、貨幣への轉換を容易にする」(III, p. 194)この銀行こそ、ステュアートにとっては——その担保の性質上——もっとも堅実な信用を基礎とするものであり、そういうものとして、「国内流通を運行させるためにつくられた大エンジン」(III, p. 189)なのである。それは、商業的信用という「もっとも危険な」(III, p. 190)信用を基礎とする、「流通の銀行」に優越し、「公信用」、すなわち無担保・割払いの公債にくらべてもいっそう安全である。

土地銀行は、こうして、「私的信用にもとづく流通の銀行」(IV, p. 329)として提案され、当然に銀行券の発行の機能を果たすものとされる。それはインダストリの振興のために固定財産を溶解するのに役立つであろう。「彼〔財産を所有する者〕は銀行をおとずれ、彼が溶解したいと欲する資産を抵当に入れて利子付きの債務とひきかえに、利子のつかない紙券(paper money)を受けとる」(III, p. 286)。そうして注目すべきことに、こういう土地銀行は、トレードインダストリとが未発達な国々を想定して構想されたものであつて、具体的には、『国富論』の叙述がふくむ、いわゆる「キャッシュ・アカウント」をおこなうスコットランドの銀行を模範として、その特質を拡大しつつ大陸諸国に及ぼそうとするものであつた。『原理』における最高の発展段階である「国内商業」の段階——そこでこそ土地銀行が必要とされる——が、イングランドにくらべてはなお未発達の状態であるとされていることを、これによつて

われわれは知ることができる。川島氏はここにもまた『原理』の「熾烈な危機意識」(三五六ページ)を見た。商工業が確立して流通がひろくおこなわれている、成立せる「商業社会」——ステュアートの判断ではイングランド——では、「私的信用にもとづく流通の銀行」はもはや有用ではなく、むしろ「商業的信用にもとづく流通の銀行」が求められるのであって、イングランド銀行はまさにこの要求をみたしているのである (cf. III, p. 198)。——『原理』の歴史的思考と歴史的背景、ステュアートが一七世紀末の土地銀行論を継承したローの復権を要求することの理由、古典派信用論によるステュアートの信用論の克服の意義は、以上によってあきらかであろう。この最後の論点について付言すれば、ステュアートは、「商業的信用」にもとづくイングランド銀行を、やはりきわめて大きい危険をふくむ銀行と見ていただけでなく、「私的信用にもとづく流通の銀行」を、原理的にすぐれた、したがって「順なる貿易差額を有するすべての国にとって」有用な、銀行と見なしつつづけているのである (cf. III, pp. 197—198)。

第七章では、以上に知るところの土地銀行が発行する、紙券ないし銀行券 (note) について分析がおこなわれる。まず、発行されるべき銀行券を保証するものとして、ファンド (おもに土地) が用意されなくてはならないが、それとは別に、還流する銀行券に対する支払準備金として、一定量の鑄貨を用意する必要がある。この鑄貨は、銀行券をもってする貸付に対する返済金ないし利子として、あるいは保管を銀行に求める鑄貨として、やがて銀行に蓄積されると想定される。ステュアートにとっては、土地銀行は、土地を担保として地主に消費信用をあたえる機関であったから、ここに流入してくる鑄貨は、「商業流通の外に出て費消、もしくは退蔵されるべき……地代を、その主たる内容とする」と理解すべきであろう」(三七八ページ)。ところで銀行券をもってする貸付けには、普通の担保貸付けと、当時キャッシュ・アカウントと呼ばれていた、当座勘定の設定による貸付けとが考えられているが、後者のばあい

も担保が要求されるのであって、いずれのばあいにも、それが銀行券の価値を保証することとなる。支払準備金は、担保なしに銀行券が発行されたばあいにのみ、その価値を保証するものである (cf. III, p. 203)。ここに、『原理』の構想する土地銀行の本質が示されているといえよう。

ステュアートによれば、ある国における流通必要量をこえて銀行券が発行されたばあいには、それはとうぜん銀行に還流し、銀行は債務者としてそれに対する支払いをしなければならないが、この支払いが世界貨幣である貴金属でおこなわれることを要求されるのは、対外決済にかぎってのことであり、国内流通のためには、貴金属と同様に「現実かつ真実の富」(real and true riches—III, p. 176)である土地をもってすることが可能だと考えられているのである。したがって逆に、銀行券という「象徴貨幣」によって、土地は「溶解」されて流通に投ぜられることになる。「かくてその〈銀行券〉は、金貨幣に代わって流通しうると同様に、土地……に代わっても流通しうることになる。

「支払準備金に保証される」本来の〈信用貨幣〉とは本質的に異なるまったく別個の紙券に、それは転化しうる可能性が、こうしてここに胚胎するにいたるのである」(三九六ページ)。このような飛躍を、ステュアートはつぎの言葉によっておこなった。「土地を持つ人々がこういう銀行にゆき、土地を担保に紙券を受けとるとき、……彼の得るこの銀行券は、その土地に「その支払いを」保証されているのではないだろうか」(III, p. 176)。こうして、「担保の返還と、その〈銀行券〉の〈実現〉とが、混同されて合一する」(三九八ページ)こととなる。土地銀行の銀行券は、もはや、一覽払約束手形↓信用貨幣ではない。なぜなら、それは貴金属貨幣での支払いを債務の内容としないからである。それは土地を「象徴」しそれに代位して流通するところの、担保証券であり、土地代表証券であり、土地貨幣であり、そういうものとしてまったく特殊な一紙券なのである。ステュアートはこういう特殊な紙券に、商品経済の完

成の推進者としての役割を托した。しかしこれを発行する土地銀行は、「ただ単に、土地所有者に代わって、その土地を担保に〈約束手形〉、つまり土地証券を発行し、その〈証券〉の還流とともに、その担保を返還するにすぎない一機関」(四〇一ページ)としての性格をしか持たなかったのであった。だがステュアートは、貴金属である世界貨幣(money of the world)に対して、右のような銀行券を社会の貨幣(money of the society)と呼び(III, p. 216)、その国民経済的意義を重視したのである。

ところで、このような「社会の貨幣」の流通法則はどのようなものと考えられていたのであろうか。これを検討するのが、本書の終章を成す第八章である。

ステュアートによれば、等価物として流通する貨幣は、債務の支払いと商品の購買とに向けられ、この二つの用途が現金需要(ready-money demands)を形成するが、土地銀行の発行する銀行券は、このそれぞれの用途における現金需要を増加させるものである(III, p. 225)。すなわち、貨幣の支払手段機能と購買手段機能とが識別されているのである。そうして、この現金需要は、社会における「譲渡の総量」(mass of alienation—III, p. 226)と見合いつつ、流通に必要な貨幣の量を規制し決定する。こういう意味で、「ある国の流通は一定量の貨幣(铸貨および紙券)を吸収しうるだけなのである」(III, p. 228)。だから、铸貨と紙券(↓土地銀行券)との混合流通において、貨幣が過剰に流通に投ぜられると、需要の状態に変化がないばかりには、铸貨ならば退蔵ないし板金化され、紙券ならば「流通の銀行」(↓土地銀行)に還流して、すでに「溶解」された固定財産(↓土地)をふたたび固定化するであろう。また反対に、貨幣が必要量をみたしえぬこととなると、インダストリの停止をふせぐためには、「象徴貨幣」(↓土地銀行券)が発明されなくてはならず、そこにステイツマンの任務が存することとなるであらう。

しかし、国民経済が外国貿易をおこない、貿易差額ないし総差額 (grand balance—III, p. 217) に順逆が生ずるばあい、右のような貨幣流通の態様にはどのような影響があたえられるであろうか。まず、順なる差額が鑄貨を流入させるとすると、それがインダストリを刺激して支払いの総量を増加させるばあいには、増加した鑄貨は流通のなかに吸収されるが、そうでないばあいには、それらは退蔵されるか、銀行の貸出価格以下に、利子率が低下することをつうじて、紙券を銀行に還流させ、さきに溶解された固定財産をふたたび固定化させるかする。ステュアートはこの後者のケースを、紙券が流通から吐き出される (to reforge) と表現した (III, p. 228)。このばあいには、鑄貨の量の増加が紙券の量を減少させるのである。つぎに、逆なる差額が鑄貨を流出させるとすると、為替業者は、輸入商人への外国為替の譲渡の結果として手許に有する鑄貨または紙券をもとにこの對外差額を支払うこととなるが、このばあいには、手許の鑄貨が外国へ送られるか、紙券が銀行に還流し、兌換された鑄貨が外国へ送られるかのいずれかである。前者のばあいには、国内の流通には、鑄貨の不足↓紙券の兌換の請求↓紙券の不足という現象がおこり、後者のばあいはただちに紙券の不足という現象がおこる。しかし兌換は不可避なのだから、それにもなつて生ずる紙券の不足は、国内での「譲渡の総量」に応じうるまで、新たな信用の供与、新たな土地財産の「溶解」によつてみたされなければならない。

だが、右の過程の進行が深まるにつれて、もともと金準備という用意を十分に持たない土地銀行では、兌換が不可能になるであろう。こうなれば、土地銀行はその保有する固定財産を担保に、外国からの借款を求め、それによつて兌換をおこなうことをいられる。このことは結局、土地を貨幣化している国民は逆なる差額を土地で支払うということである。こういう国民にとっては、貨幣の得喪は土地↓領土の得喪と同一であり (III, p. 217)、貿易差額の重視

されるべき理由はここに存するのである。ヒュームの貨幣数量説および自由貿易論に対立するステュアートの理論は、右のような一貫性を持ち、そうしてそのようなものとして、やがてスミスの体系をみずからに對置させることになる。『原理』は独自の歴史的背景を持ちつつ、「需要G—W・流通視點にたつ独自の保護主義の経済学体系——危機の経済学体系——として現われる。そのことによって、その独自の問題視角と独自の經濟把握のゆえに、こんどはそれは、スミスの批判を甘受することをよぎなくされる。それら重商主義の批判をとおして、スミスは、同じく体系的な、しかしその性格を本質的に異にする、いわゆるP:P視點にたつ古典派經濟學を樹立するにいたつたのであった。その意味からは、ステュアートの經濟学体系は、學說史的にはまさに、ヒュームからスミスへの經濟學の歴史的な展開において、いわばその弁証法的な發展のための、不可欠な一環をも構成しているといふことができるであらう」(四四四ページ)。

五

『ステュアート研究』の重厚かつ緻密な分析のあとを、わたくしは以上のようにたどってきた。言葉の足りない点多かったであろうことを、著者にお許しいただきたい。わたくしはつぎに、この本格的な研究に對する深い敬意の表現として、著者の刻み上げたステュアート像についてわたくしの抱いている違和感を、卒直に述べてみたいと思う。

問題は本書の緒論第三節での著者の方法論に立ち歸る。著者はそこで、本書における「具体的な研究方法」として、第一、ステュアートの經濟学体系への内在、第二、この体系の歴史的背景の追求、第三、古典派經濟學の形成に

おけるこの体系の意義の解明という、三つの課題に答えようとしたのであった。わたくしは、右の課題のそれぞれに對する本書の解答について異見のあるところを、いちいち考えてみることにしたい。このばあい便宜上、第三の課題から第二、第一の課題へと逆行することになるであらう。

本書では『原理』の理論的特徴にかんして、ステュアートにおける「商業社会」ないし「商業社会論」という、カッコつきの言葉がしばしば用いられている。とくに、第三章「ステュアートの人口理論」は、「商業社会」把握の基礎視角」という副題を持ち、第四章「ステュアートの保護主義」の第二節は、前述の「幼稚商業」↓「外国貿易」↓「国内商業」の三段階を、「商業社会」発展の三段階（第二節の表題）として捉え、第五章「ステュアートにおける流通必要量の問題」の第二節は「商業社会」と有効需要」と題されている。「ステュアートが……独自の商業社会論」をいかに展開するかは（六四ページ）とか、ステュアートが「需要」流通を全機構の起点にする独自の「商業社会」把握を提示した」（二七二ページ）とかいう表現は、随所に見られる。いわば本書は、ステュアートの「商業社会論」の分析なのである。ところで、「商業社会」（commercial society）という言葉は、周知のように、ステュアートではなくて、スミスが、『国富論』の第一編第四章で、明確な意識のもとに用いたものであった（厳密に言えばステュアートには「封建的・軍事的な」政府に対する「自由かつ商業的な」政府という表現しかない）。すなわち、「いったん分業が徹底して確立されると、一人の人間が自分自身の労働の生産物によって充足しうるところは、その欲望のなかの極小部分にすぎない。彼は自分の労働の生産物のうち、自分の消費にあててなおあまる剰余部分を、他人の労働の生産物のなかで自分が必要とする部分と交換して、その欲望の圧倒的大部分を充足する。こうして各人はみな交換によって生活する、つまりなほどこ商人となる。そうして社会そのものは、適切にいつて一つの商業社会」と

化するのである」(Cannan ed. Vol. I, p. 24. 傍点小林)というのが、スミスの言葉である。川島氏はその用いる商業社会の語が、こういう特定の内容を持つものであることを示すために、特別の説明をおこなっていないが、ともかくもこの語をつねにカッコに入れて、慎重に用いているのである。

スミスにおける商業社会は、右に見るように、分業が徹底的に確立して商品生産が完成された社会であり、したがってそこでは農工分離は終わっているし、農・工両部面間の分業の促進がとくに意図されるということもない。この両部面間の分業も、それぞれの部面の内部での分業も、社会的分業としての資格は同一である。マルクスはここに着目して、ステュアートの論じた「この「農工」分離過程はA・スミスにおいてはすでに完成したものととして前提されている」(『剰余価値学説史』第一章)と述べたのであった。川島氏もまた、この点を理解して、ステュアートの人口論は「すぐれて〈商業社会〉育成の理論としてあらわれ」たものであるとし、そこで右のマルクスの言葉を引用しているし(一六三ページ)、また彼「ステュアート」にあつては、かんじんの……〈商業社会〉は、いまだ成立し、自律的に過程するまでには、いたっていない」(二七六ページ)ことを指摘している。しかし同時に、川島氏にとっては、ステュアートの理論はすなわち「独自の〈商業社会論〉」(上掲)だったのであり、『原理』の第二編は「まさに近代〈商業社会〉の具体的な展開の姿の究明」(一〇九ページ)だったのであり、「幼稚商業」↓「外国貿易」↓「国内商業」という段階は「〈商業社会〉発展の三段階」(上掲)であつて「商業社会」に至る社会発展の三段階ではなかった。「〈国内商業〉段階における〈商業社会〉の存立」(二三二ページ)とか、「〈商業社会〉の育成についての「ステュアートの」関心、といわんよりはむしろ、その存立についての危機の意識」(三二五ページ)とかいうような表現は、すべてこういう、『原理』すなわち独自の商業社会論とする把握にもとづくと解すべきであらう。

しかし、いうまでもなく、スミスにおける「商業社会」の概念と、ステュアートにおける、「自由かつ商業的な政府」を持つ「近代的社会」の概念とのあいだには、はっきりしたちがいがあり、これらの語は原始蓄積（農工分離↓商品生産↓資本の成立）という過程にかんして、それがすでに終了した社会とそれが進行中の社会とのそれぞれを、スコットランドの社会科学の学界の雰囲気の中で表現したものであった。「商業社会」という言葉の用いかにあたつての川島氏の微妙な混乱は、この点の把握における氏の曇りを示しているもののように思われる。この点が明確にされていたとすれば、古典派経済学の形成における『原理』の意義の解明は、信用理論におけるステュアートとスミスとの対立、後者の果たした「画期的」転換が第六―第八章で精刻に描かれる前にも、同様にはっきりと描かれえたであろう。すなわち、人口理論にはじまる『原理』の編別構成の特質、『原理』を一貫する有効需要の視角の意義、『真実価値』の分析や「富のバランス」論における『原理』の限界の必然性、等々は、この古典が「商業社会」育成の理論体系であつて独自の「商業社会論」ではない、という一点の厳密な認識によって、川島氏の分析によるよりも、なにほどか明晰に解明されたであろう。『原理』は原始蓄積の一般理論であり、そういうものとして、資本制蓄積の一般理論である『国富論』の前にミネルヴァの梟として位置しているということの理解は、スミスにおける「商業社会」概念の定立の意義の理解と深くかわりあうものである。

しかし『原理』は、原始蓄積の一般理論としてのその資格の点に、一つの大きい制約を持っている。それは端的に言えば、『原理』のいわば国籍が、すでに重商主義の解体期Ⅱ産業革命の開始期にあつたイギリスにはなく、ヨーロッパ大陸諸国およびスコットランド、ことにこの前者にあつたという事実、すなわち、『原理』が分析と改革との対象としたものがこれらの遅れた諸国の経済的現実だつたという事実である。川島氏は本書の第一章「ステュア

トのヨーロッパ」において、とくにこの点をあきらかにし、第六章以下での、『原理』の信用論の詳細な分析によって、ステュアートの土地銀行のプランが当時の大ブリテンの現実のなかでいかに遅れた構想であったかを、われわれに理解させている。そうして、こういう用意の上に、ステュアートの人口論↓農工分離による近代社会（＝商品生産）展開のモデルが、一七・八世紀の大陸における過少人口の問題を背景として成立したものであるという説明がなされている。それは前述のように、シュンペーターの『経済分析の歴史』における一般的指摘に拠るものであり、「財貨には乏しいが、しかし可能性においては富んでいた国々」にあつての「過少人口の問題」が、とくにドイツとスペインとに見られた人口の減退という現実をふまえつつ、ステュアートの人口論の成立にみちびいたのであると理解されている。

だが、『原理』の基礎にある人口論は、川島氏も十分承知されているように、ウォーレスとヒュームとの人口論争を、ステュアートが継承して、これをヒュームの側に立ちつつさらに展開させようと企てたものであり、このばあいヒューム↓ステュアートは、人口の絶対数の増加をではなくて人口の商品生産者化↓大衆的富裕の増進をこそ目的としたのであつた。ステュアートがスミスにつながるのはこの面においてである。だから『原理』の人口論は、上掲のセンの著書も指摘するように、その本質において極大人口論ではなしに最適人口論であり (Sen, *The Economics of Sir James Stewart*, Chap. V)、¹⁾ あるいは極大の農業剰余・最適の農業人口・極大かつ完全就業状態の工業人口（フリー・ハンズ）が求められたのであつた。だからまた、『原理』の人口論は一面では過剰人口をおそれ、それが過剰の農業人口↓農業剰余の減少↓工業人口の減少↓商品生産の縮小を結果することをおそれた。「人口増加の社会的不能」という概念も、商品生産の展開の不能を意味するものである。したがって『原理』の人口論にあつては、有効需

要の不足の結果として農業人口が農村の内部でのみ増加し、農業剰余が——この増加人口によって消費されつつ——減少すること、こうして自由な労働であるインダストリの社会的効果の失われることが、つよく恐れられた。『原理』が「トレードとして営まれる農業」と「生存の直接の手段として」営まれる農業とを区別し、さらに後者の蔓延が「農業の歪曲」(abuse of agriculture——BK. I, Chap. xiv)をきたすとしてこれを防ぐことを求めているのは、このような理由にもとづくものであり、ウォーレスに対する論争者としてのステュアートの立場は、このようなかたちでの過剰人口への反対からこそ帰結されたものであった。のちのリストの「農地制度」論は、こういうステュアートの継承なのである。

川島氏は、ステュアートが「自活のための農業者」(一四九ページ)を labourer と呼んでいる個所に着目して、彼が「生存の直接の手段」として営まれる農業労働を近代的な商品生産的労働であるインダストリの範疇から排除し、これを前近代的な奴隷労働の範疇であるレイバーに属せしめたという、有益な指摘をおこなっている(同上)。だが、それにもかかわらず、「商業として営まれる農業と生存の直接の手段として営まれる農業とのあいだの明確なる区別、その差異の強調」という説明は本書の注(一五〇ページ)にのみ見いだされるものであり、また「農業の歪曲」という重要な言葉は、本書には言及されていないようである。右の注の説明で「商業として営まれる農業」・「生存の直接の手段として営まれる農業」という言葉が、ステュアートに特有な概念としてカッコに入れられていないことにも、注意がひかれる。そうして、さきに知ったように、『原理』の体系は、論証の連鎖をたどって単純なものから複雑なものへと展開されているのであり、このばあい概念↓用語の規定が慎重におこなわれていることが特徴なのであるから(cf. I, xii-xiii)、川島氏が『原理』の人口論の分析にあたって上述の重要な言葉↓概念を軽視ないし無視した

ことは、『原理』の背景と意図とをその複雑さにおいて認識するにあたって、ある種の制約となつてゐるというべきであろう。『原理』の背景は遅れた大陸諸国であつたけれども、ウォーレス対ヒュームの論争に参加したばあいのステュアート、すなわち『原理』第一編のステュアートは、新鮮で前望的な問題意識のなかにいたのであり、重商主義者、ステュアートに対するわれわれの関心も、まさにこの点に存するのである。

しかしその反面、『近代社会』発展の三段階にかんする説明から、また「土地銀行」の構想から知られるように、『原理』の背景は、当時の大ブリテン、とくにイングランドの経済史的段階にくらべれば、きわめて遅れた現実であつた。川島氏の篤実な分析は、このことを明瞭に示している。そうしてすでに知つたように、「近代社会」の展開がその最高の段階である国内商業の段階に至つてもなお、イングランド銀行のような「商業的信用」の機関の設立を必要とも可能ともしないとするならば、『原理』の全構想は、イギリス革命が究極に樹立した固有の重商主義体制のむしろ前段階に位置するものを示しているといふべきであろう。だが、そうとすれば、川島氏がしばしば指摘する、ステュアートの「国民主義」とは何であろうか。また彼の「国民主義」的な原始蓄積の理論（九九ページ）とは何であろうか。「国民」(nation)ないし「国民的」(national)という言葉は、名譽革命前後から多用されるようになったものであり、*national benefit*, *national interest* といふふうに使われたのであつた（『大塚久雄著作集』第六巻、八七ページ）。だからこの言葉は、むしろ固有の重商主義期とともに生まれた言葉であり、農工分離→商品生産の展開に「国民主義」への展望を見ることは誤りでないとしても、「土地銀行」をつうじての地主階級の金融的支配の体制の樹立がステイツマンの政策目標であるような構想を、すなわち「国民主義的」とみなすことに、わたくしはためらいを感じざるをえない。したがつてまた、『原理』とフリードリッヒ・リストの『経済学の国民的体系』とのあ

いだに本質的な類縁をみとめ（とくに一八六ページ、注）、ステュアートに「国民主義的な保護主義の主張」（一八五ページ）を見ることは、わたくしとしては、ステュアートとリストとのそれぞれにかんするわたくし自身の理解からして、容易に賛成しがたいところである。「幼稚貿易」以降の三段階において、ことに「外国貿易」段階において、『原理』のステイツマンは周到かつ綿密な経済統制の網を張りめぐらす。だが、統制はけっして保護とおなじではなく、まして統制のシステムは保護主義とおなじではない。経済統制が保護主義であり、ましてそれがリストのいう「工業主義」（Industriesystem）の「典型的な姿」（一八八ページ）であるためには、保護されるべき産業資本の存在がそこにはつきりと指摘されなければならない。地主の利益がではない——そこにはつきりと主張されていなければならないのである。

川島氏は『国富論』を「重商主義批判の経済学」（二三〇ページ）としながら、その個所の注で、「しかし……、問題のその重商主義が、いったいいかなるものであったのか」（同上）と問い、大塚久雄氏と相見志郎氏との見解を対立させているにとどまる。だが、この重要な問題に対するみずからの「見解」を定めたうえでなくては、「最後にして最大の重商主義者として知られる」（同上）ステュアートの本質に迫ることは困難であろうし、また逆に、ステュアートの研究自身が重商主義についての見解の確立を伴わなくてはならないであろう。ことに本書は「重商主義の社会・経済思想」という副題を持つのであるから、川島氏の態度決定は読者によって要請される場所であるように思われる。

なお、すでに知ったように、本書は『原理』の体系の奥に、全ヨーロッパの経済的現実に対するステュアートの「熾烈な危機意識」をみとめており、それは随所に強調されているが、それに対してもわたくしは十分には同調しがたい。いったい、『国富論』の底に「文明社会の危機」の意識を見、この意識におけるイギリス（スコットランド）

のスマイスと大陸のルソーとの連帶を見、さらにこの危機感をヨーロッパの知識人のあいだで深めた事件として、レーニンのいわゆる「植民地のために」戦われた「原始的資本主義の土台」における「帝国主義戦争」Ⅱ七年戦争をあげることは、『経済学の生誕』以来の——あるいは「イギリス重商主義の解体と古典学派の成立」(上)以来の——内田義彦氏のユニークな社会思想的発想であって、それは経済学史・社会思想史の学界に影響をあたえたただけではなく、経済史研究の分野からもまたつよい関心を寄せられたのであった(山之内靖『イギリス産業革命の史的分析』なお、山之内氏に対するわたくしの疑問を、小林『経済学史評論』二九二ページ以下に見られたい)。しかし内田氏の発想は、一方における本来的な(固有の)原始蓄積国家イギリスと他方における絶対主義国家フランスとの相剋を深めつつ、重商主義体制の解体とフランス革命と同時になだれこもうとする時代が、世界的精神に抱かせた危機意識をつかみ出したものであって、この意識の本質にラディカルな思想的鼓動をみとめようとすることを特質とするものである。地主階級の延命をはかる『原理』にこのような鼓動が感ぜられるであろうか。川島氏が内田氏の用語法に忠実であることの必要はもとよりないけれども、『原理』の背景を「封建社会から近代へ自由社会へ」向う、まさに危機的な過渡の時代(二二一ページ)とし、そこにステュアートが「人口減少、国家衰退の危機」(同上)を見たとし、そういう現実にもとづくステュアートの危機感を「〈国民主義〉的な危機の意識」(同上)とする川島氏の把握は、かならずしもわれわれに、この「危機」が世界的な深さを持つとは思わせないものである。——西南ドイツの小邑テュービンゲンでその根幹的部分が書かれた『原理』においては、近代社会はむしろアンシャン・レジームの胎内に休らっており、生まれ出づる悩みのほんとうの予感はない。

このことは『原理』の体系の「根底に横たわる重金主義思想」(二二八ページ)の存在とかわからせつつ理解すべき

ところであろう。『原理』の重金主義は、川島氏によって最初にはその「外国貿易」段階における「保護主義」に必然に相伴うものとして把握され（二〇三ページ）、つづいては土地財産を金銀とならぶもつとも価値の高い（現実にして真実の富）とみなして重視する」（三三六ページ）、その独自の富観において把握されている。だが、富についてのこういう観念は、「外国貿易」につづく「国内商業」の段階における政策論のなかにもつともはつきりと示されているのであって、そこでは、まさに「富のバランス」の概念の説明としてわたくしが挿入しておいたように、さまざまな財のあいだには耐久性を基準として一定の序列があり、土地と貴金属とはともに最高位にあるという思想が述べられたのであった。そうしてこの思想から、貨幣と一般商品との交換、つまり商品の流通が「富のバランス」のたえざる「変動」をひきおこすこと、この変動をつうじて就業の確保↓商品経済の維持がはじめて可能であることが説明されているのである。しかしそうとすれば、「富のバランスの変動」をつづけるためには、労働の成果がいかなるかたちであれ資本として蓄積されることは拒否されなくてはならないであろう（筆者の「ステュアート・スミス・リスト」〔前掲〕、九九—一〇〇ページを参照）。川島氏は適切にも、上述のように、ステュアートの右の論理を「一つの絶望の論理」と呼んだ。しかしこの「絶望の論理」こそ、蓄積も生産的消費も知らぬ地主階級の自己解体の論理——それはさらに土地銀行の構想に発展する——なのであり、川島氏はとくに指摘はしなかったけれども、まさに、そういう論理と重金主義との結合なのであった。

こうして、ヒュームを継ぎつつ近代社会の展開を農工分離↓商品生産の拡大として理論的に捉え、ヒュームとともに前望的な theoretical or conjectural history (D. Stewart) を描くことからはじめられた『原理』の周到かつ壮大な体系は、この歴史的展開の「重要な起動力」を地主階級の消費に求めたことの結果、古怪な重金主義に収斂せざる

をえなかったのであった。この逆行的プロセスに川島氏はねばりづよく内在しているけれども、この逆行的構造を持つ体系の学史的位置と意義との判断にあたっては、氏のばあい、一貫したズレが示されているように思われる。そうして、もはや紙面の余裕はないけれども、「国民の精神」という概念が『原理』の体系のなかであたえられている意味と役割とも、おそらくはかならずしも「新しい人間の形成」(一二二ページ)の問題に直結するものではないであろう。

かさねてしるしたい。本書に対するわたくしの異見は、本書の達成に対する、著者のコレージュとしてのわたくしの深い敬意にもとづくものである。